

第30回「秋田県内企業の景気動向調査」結果

(平成30年11月調査)

～ 景況感は5期連続で悪化し、先行きも慎重な見通し ～

【 調査の要旨 】

- **県内企業の業況**は、自社の業況判断を示す「自社の業況D I値(前年同期比)」が▲8.8(前回調査比0.8ポイント下落)と5期連続の悪化となり、3期連続で「悪い」超となった。「各種D I値(前年同期比)」では、「人員人手」はプラス幅が拡大し、「資金繰り」は横這いとなった一方、「売上高」と「営業利益」は引き続き悪化となった。
- **業種別**に「自社の業況D I値(前年同期比)」をみると、製造業が2期連続の改善となった一方、建設業は2期連続、卸・小売業とサービス業は5期連続での悪化となった。
- **地域別**に「自社の業況D I値(前年同期比)」をみると、県北が▲17.6(前回調査比7.7ポイント上昇)と5期ぶりに改善した一方、中央は▲6.9(同1.3ポイント下落)と5期連続で悪化、県南は▲6.5(同5.6ポイント下落)と3期ぶりの悪化となった。
- **先行き**見通しは、「自社の業況D I値(前年同期比)」が▲12.3(今回調査比3.5ポイント下落)と悪化が見込まれている。

【 特別調査 】

- **冬季ボーナスの支給予定**について尋ねたところ、「支給する」と回答した企業の割合は全業種では65.0%(前年比0.7ポイント上昇)と、前年に比べて若干上昇し、4期連続での上昇となった。一方、「支給しない」と回答した企業の割合は13.4%(同1.6ポイント低下)と前年より低下した。
また、今季「支給する」と回答した企業に対し、昨年冬季と比べて支給額を増やすかどうか尋ねたところ、全業種でみると「さほど変わらない」と回答した企業の割合が68.4%で最も高く、「増やす」との回答は23.5%であった。

平成30年12月

株式会社フィデア総合研究所

目次

I. 県内企業の業況.....	1
1. 概況.....	1
2. 業種別の動向.....	2
(1)業種別の概況.....	2
(2)業種別DI値の動向.....	3
① 建設業.....	3
② 製造業.....	4
③ 卸・小売業.....	5
④ サービス業.....	6
3. 地域別の動向.....	7
(1)地域別の概況.....	7
(2)地域別DI値の動向.....	8
① 県北.....	8
② 中央.....	9
③ 県南.....	10
II. 景気の天気予報図.....	11
III. 特別調査.....	12
1. 冬季ボーナスについて.....	12
(1)支給予定動向.....	12
(2)支給予定額.....	14
<参考資料Ⅰ：業種別・地域別回答率>.....	16
<参考資料Ⅱ：調査の概要>.....	16

Ⅰ. 県内企業の業況

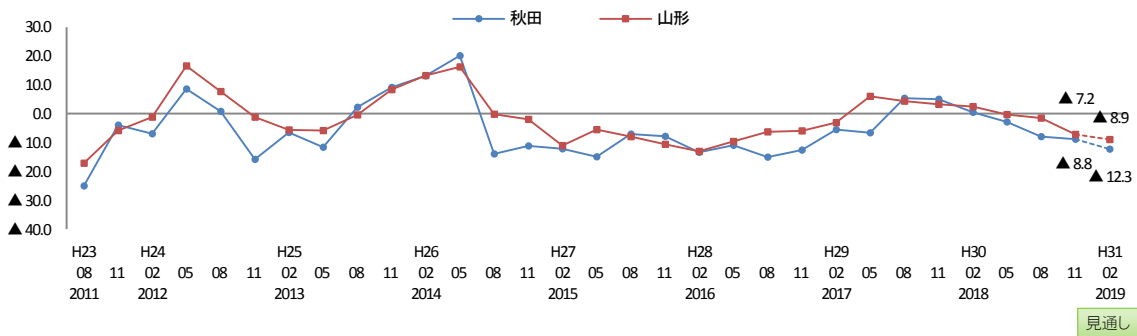
1. 概況

～ 景況感は5期連続で悪化し、先行きも慎重な見通し ～

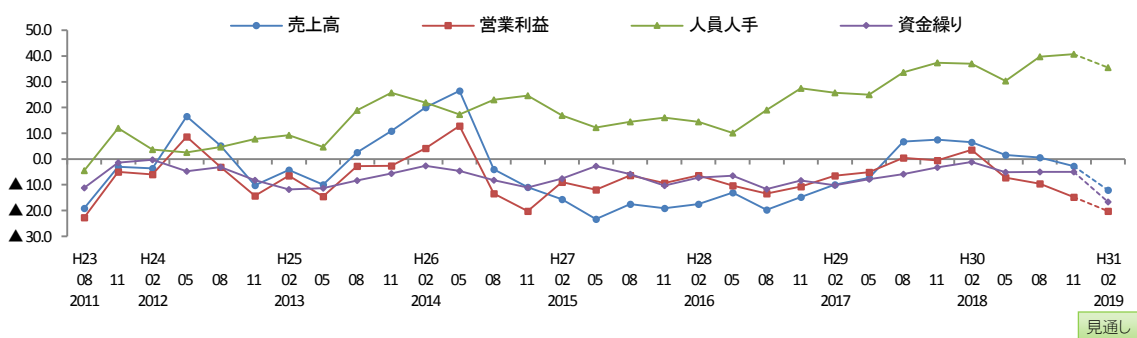
県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲8.8(前回調査比0.8ポイント下落)と5期連続の悪化となり、3期連続で「悪い」超となった。「各種DI値(前年同期比)」では、「人員人手」はプラス幅が拡大し、「資金繰り」は横這いとなった一方、「売上高」と「営業利益」は引き続き悪化となった。総じて、長引く人手不足感の影響や、燃料費・原材料費の上昇傾向が景況感を下押ししている状況が続いている。

先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲12.3(今回調査比3.5ポイント下落)と悪化が見込まれている。

図表1 全業種「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



図表2 全業種「各種DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

全業種 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測					
H 29.11 (n=401)	5.0	▲0.4	▲8.1	7.5	▲0.5	37.4	▲3.3
H 30.02 (n=398)	0.5	▲4.5	▲8.7	6.5	3.5	37.0	▲1.2
H 30.05 (n=389)	▲2.8	▲3.3	▲15.1	1.5	▲7.2	30.3	▲5.1
H 30.08 (n=378)	▲8.0	▲5.2	▲12.1	0.6	▲9.6	39.7	▲5.0
H 30.11 (n=366)	▲8.8	(▲0.8)	▲1.6	▲2.8	▲14.8	40.7	▲5.0
前回調査比	-	-	-	(▲3.4)	(▲5.2)	(1.0)	(0.0)
先行き見通し	▲12.3	-	-	▲12.1	▲20.2	35.5	▲16.7
今回調査比	(▲3.5)	-	-	(▲9.3)	(▲5.4)	(▲5.2)	(▲11.7)

※ 「売上高」DI値は、建設業の「完成工事高」を含んだ値。

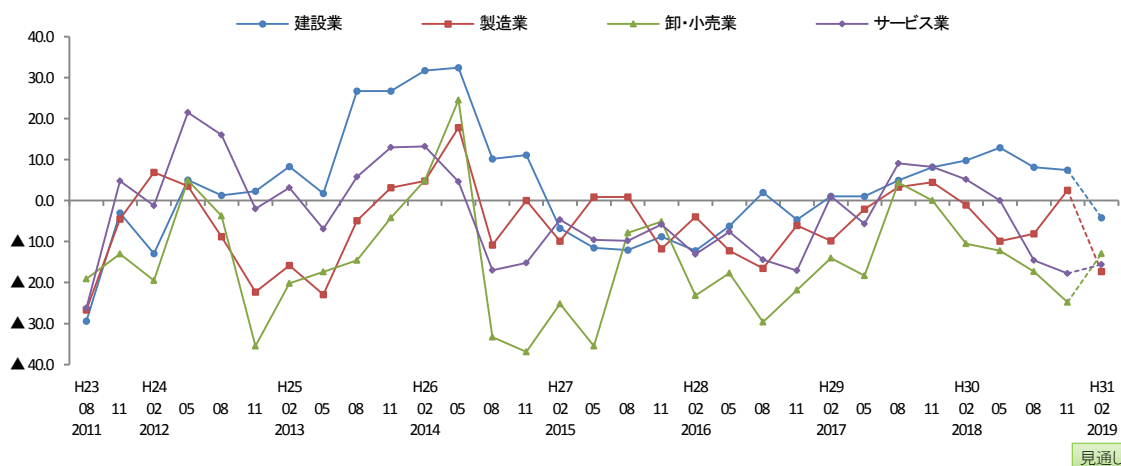
2. 業種別の動向

(1) 業種別の概況

業種別に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、製造業が2期連続の改善となった一方、建設業は2期連続、卸・小売業とサービス業は5期連続での悪化となった。

業況の先行き見通しは、建設業と製造業では悪化が見込まれているものの、卸・小売業とサービス業では改善が見込まれている。

図表 3 業種別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

業種別 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)				
	全業種	建設	製造	卸・小売	サービス
H 29.11 (n=401)	5.0	8.1	4.5	0.0	8.2
H 30.02 (n=398)	0.5	9.8	▲ 1.1	▲ 10.5	5.2
H 30.05 (n=389)	▲ 2.8	12.9	▲ 9.9	▲ 12.2	0.0
H 30.08 (n=378)	▲ 8.0	8.1	▲ 8.1	▲ 17.3	▲ 14.6
H 30.11 (n=366)	▲ 8.8	7.4	2.5	▲ 24.8	▲ 17.8
前回調査比	(▲ 0.8)	(▲ 0.7)	(10.6)	(▲ 7.5)	(▲ 3.2)
先行き見通し	▲ 12.3	▲ 4.2	▲ 17.3	▲ 12.9	▲ 15.6
今回調査比	(▲ 3.5)	(▲ 11.6)	(▲ 19.8)	(11.9)	(2.2)

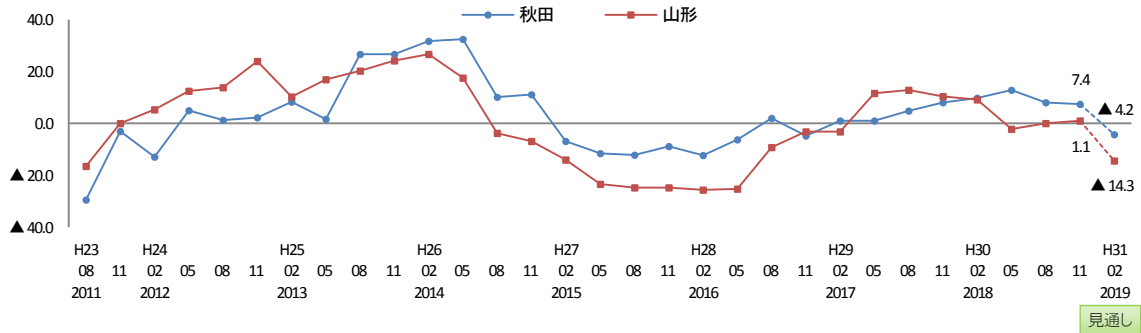
(2)業種別D I 値の動向

① 建設業

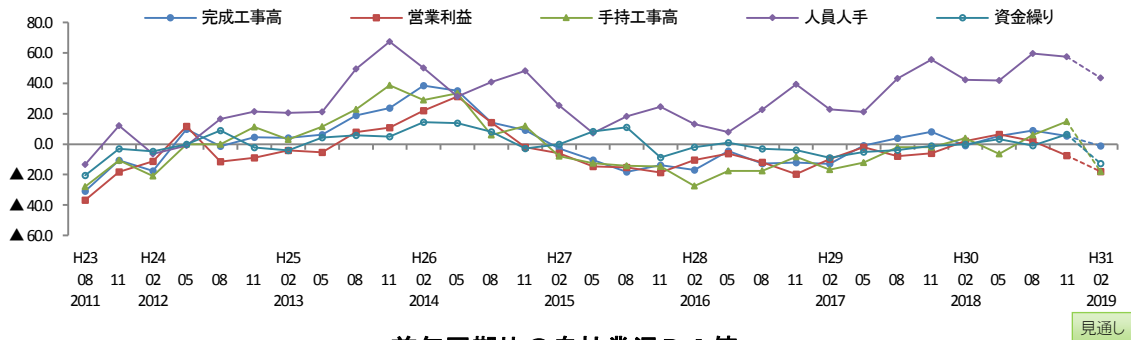
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は7.4(前回調査比0.7ポイント下落)と2期連続で悪化した。引き続き「良い」超となった。「各種D I 値(前年同期比)」では、「手持工事高」と「資金繰り」が改善した一方、「完成工事高」と「営業利益」は悪化し、このうち「営業利益」は4期ぶりに「悪い」超に転じた。また、「人員人手」は57.5(同2.1ポイント下落)と依然大幅な「不足」超ながらプラス幅は幾分縮小した。各社のコメントをみると、災害復旧工事など公共工事に動きがあるものの、技術者不足により対応できない場合があるなど、人手不足が深刻化している状況がうかがえる。

先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲4.2(今回調査比11.6ポイント下落)と悪化が見込まれている。

図表 4 建設業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 5 建設業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

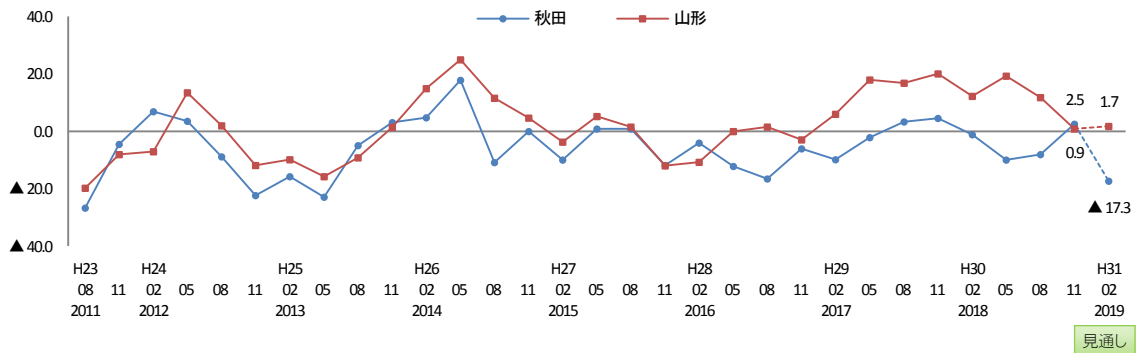
建設業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			完成 工事高	営業 利益	手持 工事高	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測						
H29.11 (n=99)	8.1	3.2	▲8.8	8.1	▲6.0	▲2.0	55.6	▲1.1
H30.02 (n=102)	9.8	1.7	▲4.0	▲1.0	1.9	4.0	42.2	0.0
H30.05 (n=93)	12.9	3.1	▲13.8	5.3	6.4	▲6.4	41.9	3.2
H30.08 (n=99)	8.1	▲4.8	▲3.2	9.0	2.0	6.0	59.6	▲1.0
H30.11 (n=94)	7.4	(▲0.7)	5.0	5.3	▲7.5	14.9	57.5	6.4
前回調査比	-	-	-	(▲3.7)	(▲9.5)	(8.9)	(▲2.1)	(7.4)
先行き見通し	▲4.2	-	-	▲1.1	▲18.1	▲18.1	43.6	▲12.8
今回調査比	(▲11.6)	-	-	(▲6.4)	(▲10.6)	(▲33.0)	(▲13.9)	(▲19.2)

② 製造業

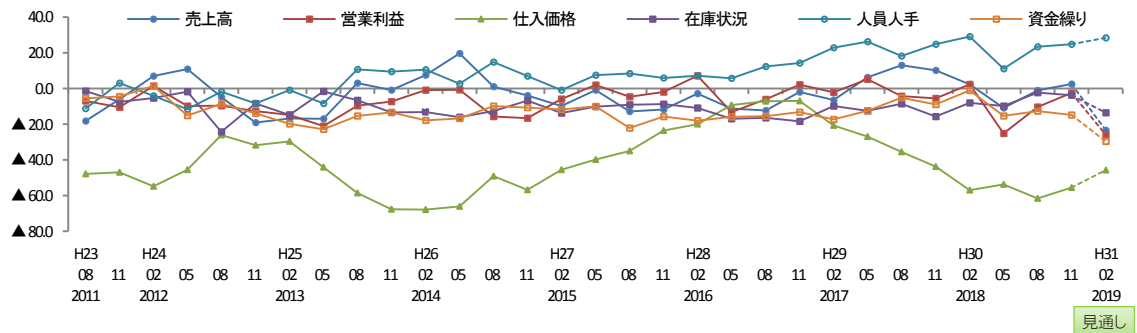
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は2.5(前回調査比 10.6 ポイント上昇)と2期連続で改善し、4期ぶりに「良い」超となった。「各種D I 値(前年同期比)」では、「在庫状況」と「資金繰り」は悪化したものの、「売上高」、「営業利益」、「仕入価格」はいずれも改善した。また、人員人手はプラス幅を拡大した。各社のコメントをみると、燃料費の高止まりや原材料費の上昇により総じて負担感が強まっているものの、自動車関連等の堅調を受けて電気機械など一部の製造業では引き続き回復傾向がうかがえる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲17.3(今回調査比 19.8 ポイント下落)と大幅な悪化が見込まれている。

図表 6 製造業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 7 製造業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

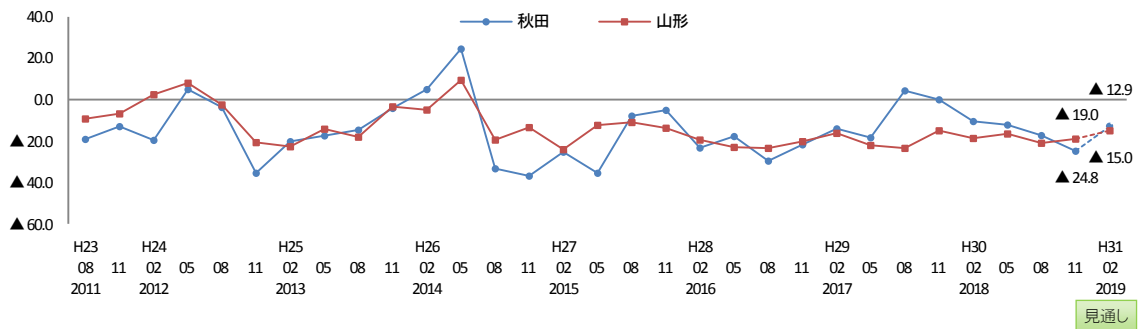
製造業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
H29.11(n=89)	4.5	1.2	▲6.5	10.1	▲5.6	▲43.8	▲15.8	24.7	▲9.0
H30.02(n=86)	▲1.1	▲5.6	▲13.5	2.3	2.3	▲57.0	▲8.1	29.1	▲1.1
H30.05(n=91)	▲9.9	▲8.8	▲10.4	▲11.0	▲25.3	▲53.8	▲9.9	11.0	▲15.4
H30.08(n=86)	▲8.1	1.8	▲1.1	▲1.1	▲10.4	▲61.6	▲2.4	23.3	▲12.8
H30.11(n=81)	2.5	(10.6)	8.1	2.5	▲2.5	▲55.6	▲3.8	24.7	▲14.9
前回調査比	-	-	-	(3.6)	(7.9)	(6.0)	(▲1.4)	(1.4)	(▲2.1)
先行き見通し	▲17.3	-	-	▲23.5	▲25.9	▲45.7	▲13.6	28.4	▲29.7
今回調査比	(▲19.8)	-	-	(▲26.0)	(▲23.4)	(9.9)	(▲9.8)	(3.7)	(▲14.8)

③ 卸・小売業

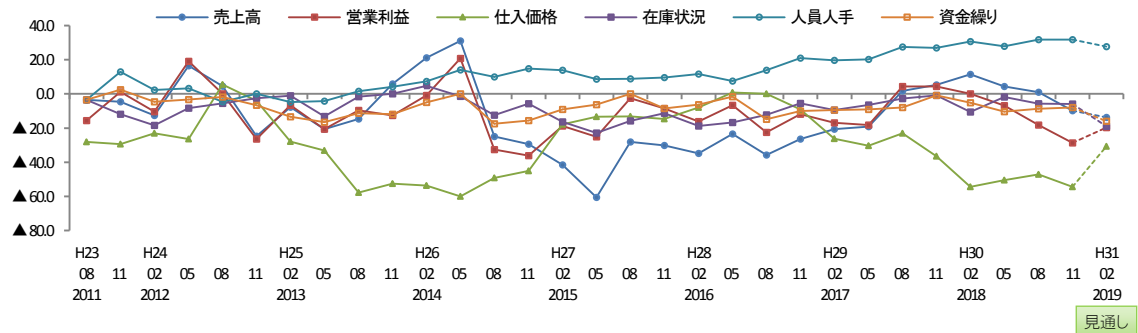
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲24.8(前回調査比 7.5 ポイント下落)と5期連続で悪化した。「各種D I 値(前年同期比)」では、「資金繰り」が小幅ながら改善した一方、「人員人手」は横ばいとなり、その他の4項目は悪化となった。また、各社のコメントをみると、消費者の節約志向などによる需要停滞に加え、仕入価格の高止まりの影響が続き、総じて厳しさがうかがえた。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲12.9(今回調査比 11.9 ポイント上昇)と改善が見込まれている。

図表 8 卸・小売業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 9 卸・小売業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

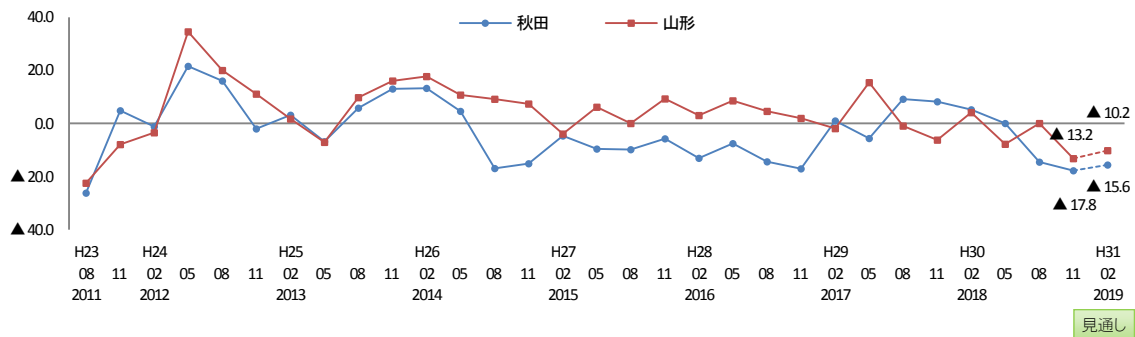
卸・小売業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
H29.11 (n=115)	0.0	▲ 4.4	▲ 12.4	5.2	4.3	▲ 36.5	▲ 0.8	26.9	▲ 0.8
H30.02 (n=114)	▲ 10.5	▲ 10.5	▲ 15.7	11.4	0.0	▲ 54.4	▲ 10.6	30.7	▲ 5.2
H30.05 (n=115)	▲ 12.2	▲ 1.7	▲ 12.3	4.3	▲ 6.9	▲ 50.5	▲ 1.8	27.8	▲ 10.4
H30.08 (n=104)	▲ 17.3	▲ 5.1	▲ 22.7	1.0	▲ 18.2	▲ 47.1	▲ 5.8	31.7	▲ 8.7
H30.11 (n=101)	▲ 24.8	(▲ 7.5)	▲ 7.7	▲ 9.9	▲ 28.7	▲ 54.5	▲ 5.9	31.7	▲ 8.0
前回調査比	-	-	-	(▲ 10.9)	(▲ 10.5)	(▲ 7.4)	(▲ 0.1)	(0.0)	(0.7)
先行き見通し	▲ 12.9	-	-	▲ 13.8	▲ 19.8	▲ 30.7	▲ 18.9	27.7	▲ 15.9
今回調査比	(11.9)	-	-	(▲ 3.9)	(8.9)	(23.8)	(▲ 13.0)	(▲ 4.0)	(▲ 7.9)

④ サービス業

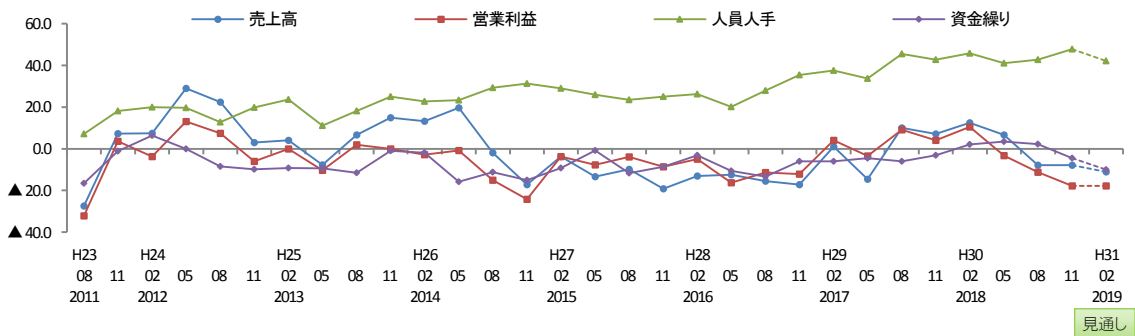
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲17.8(前回調査比 3.2 ポイント下落)と5期連続で悪化した。「各種D I 値(前年同期比)」でみると、「営業利益」と「資金繰り」はともに悪化し、「売上高」は横ばいとなった。また、「人員人手」は5.1ポイント上昇し依然として不足感を色濃く示している。各社のコメントをみると、建機レンタル業や宿泊業など一部では改善の動きが見られたものの、総じて需要の停滞や燃料費等の上昇、人手不足による業績への影響がうかがえた。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲15.6(今回調査比 2.2ポイント上昇)と改善が見込まれている。

図表 10 サービス業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 11 サービス業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

サービス業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測					
H29.11(n=98)	8.2	▲0.9	▲4.1	7.2	4.1	42.8	▲3.1
H30.02(n=96)	5.2	▲3.0	▲1.0	12.5	10.5	45.9	2.0
H30.05(n=90)	0.0	▲5.2	▲24.0	6.7	▲3.3	41.1	3.4
H30.08(n=89)	▲14.6	▲14.6	▲18.9	▲7.8	▲11.2	42.7	2.2
H30.11(n=90)	▲17.8	(▲3.2)	▲11.3	▲7.8	▲17.8	47.8	▲4.5
前回調査比	-	-	-	(0.0)	(▲6.6)	(5.1)	(▲6.7)
先行き見通し	▲15.6	-	-	▲11.1	▲17.8	42.2	▲10.0
今回調査比	(2.2)	-	-	(▲3.3)	(0.0)	(▲5.6)	(▲5.5)

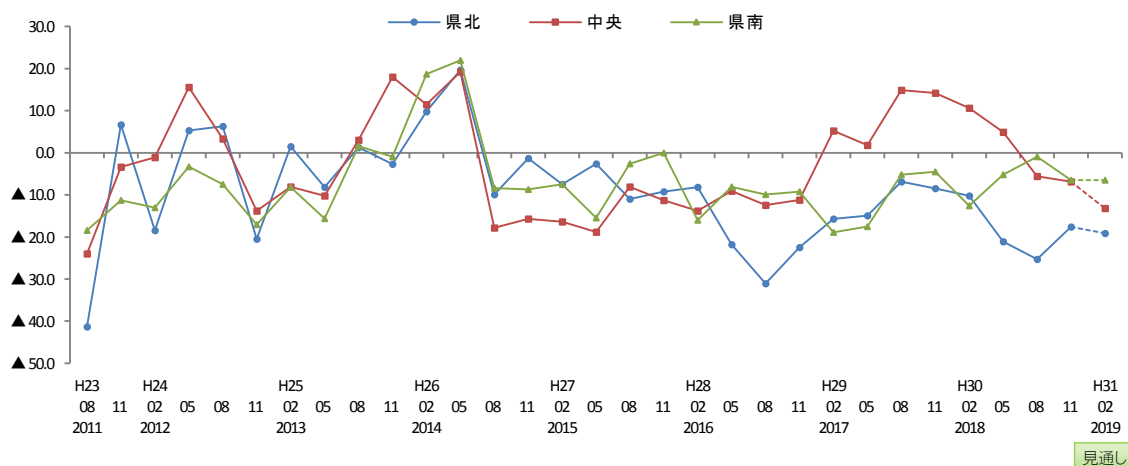
3. 地域別の動向

(1) 地域別の概況

地域別に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、県北が▲17.6(前回調査比 7.7ポイント上昇)と5期ぶりに改善した一方、中央は▲6.9(同 1.3ポイント下落)と5期連続で悪化、県南は▲6.5(同 5.6ポイント下落)と3期ぶりの悪化となった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、県南では横ばい、県北と中央では悪化の見通しとなっている。

図表 12 地域別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

地域別 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			
	全地域	県北	中央	県南
H 29.11 (n=401)	5.0	▲ 8.5	14.2	▲ 4.5
H 30.02 (n=398)	0.5	▲ 10.2	10.6	▲ 12.6
H 30.05 (n=389)	▲ 2.8	▲ 21.1	4.9	▲ 5.2
H 30.08 (n=378)	▲ 8.0	▲ 25.3	▲ 5.6	▲ 0.9
H 30.11 (n=366)	▲ 8.8	▲ 17.6	▲ 6.9	▲ 6.5
前回調査比	(▲ 0.8)	(7.7)	(▲ 1.3)	(▲ 5.6)
先行き見通し	▲ 12.3	▲ 19.1	▲ 13.2	▲ 6.5
今回調査比	(▲ 3.5)	(▲ 1.5)	(▲ 6.3)	(0.0)

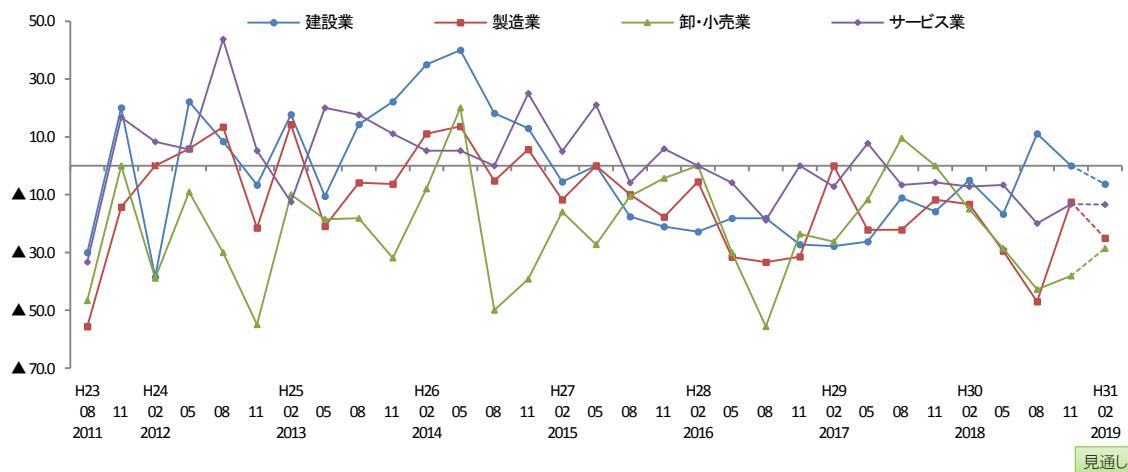
(2) 地域別 D I 値の動向

① 県北

「自社の業況 D I 値(前年同期比)」は▲17.6(前回調査比 7.7 ポイント上昇)と 5 期ぶりの改善となった。業種別では、建設業が悪化したものの、その他の 3 業種はいずれも改善し、中でも製造業は 34.5 ポイントと大幅な改善となった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況 D I 値(前年同期比)」が▲19.1(今回調査比 1.5 ポイント下落)と悪化が見込まれている。業種別では、卸・小売業では改善、他の 3 業種では悪化の見通しとなっている。

図表 13 県北業種別「自社業況 D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況 D I 値

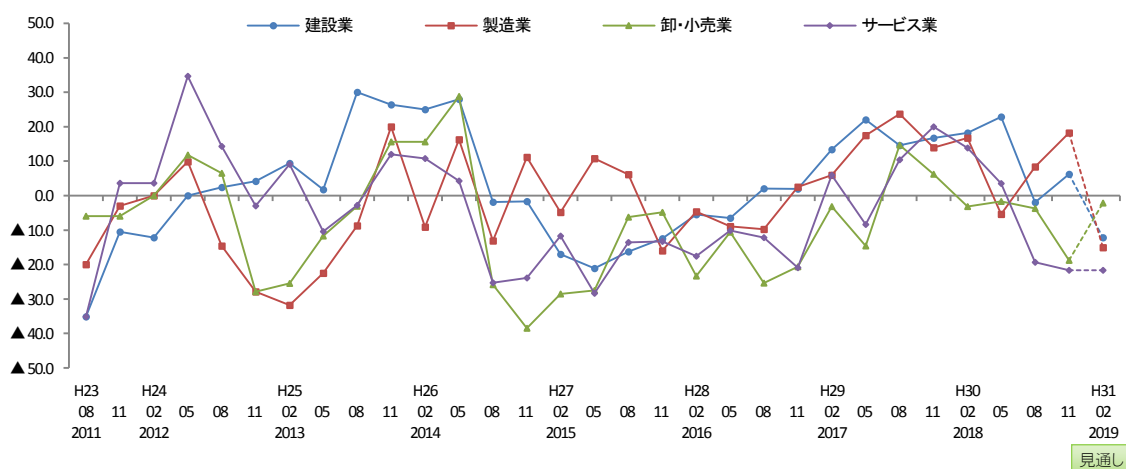
県北 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
H 29.11 (n=71)	▲ 8.5	▲ 15.8	▲ 11.8	0.0	▲ 5.8
H 30.02 (n=69)	▲ 10.2	▲ 5.0	▲ 13.3	▲ 15.0	▲ 7.2
H 30.05 (n=71)	▲ 21.1	▲ 16.7	▲ 29.5	▲ 28.6	▲ 6.7
H 30.08 (n=71)	▲ 25.3	11.1	▲ 47.0	▲ 42.8	▲ 20.0
H 30.11 (n=68)	▲ 17.6	0.0	▲ 12.5	▲ 38.1	▲ 13.3
前回調査比	(7.7)	(▲ 11.1)	(34.5)	(4.7)	(6.7)
先行き見通し	▲ 19.1	▲ 6.3	▲ 25.0	▲ 28.6	▲ 13.4
今回調査比	(▲ 1.5)	(▲ 6.3)	(▲ 12.5)	(9.5)	(▲ 0.1)

② 中央

「自社の業況DI値(前年同期比)」は▲6.9(前回調査比 1.3ポイント下落)と5期連続で悪化した。業種別では、建設業と製造業が改善した一方、卸・小売業とサービス業は悪化となった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲13.2(今回調査比 6.3ポイント下落)と悪化が見込まれている。業種別にみると、卸・小売業では改善が見込まれている一方、サービスでは横ばい、建設業と製造業では悪化の見通しとなっている。

図表 14 中央業種別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

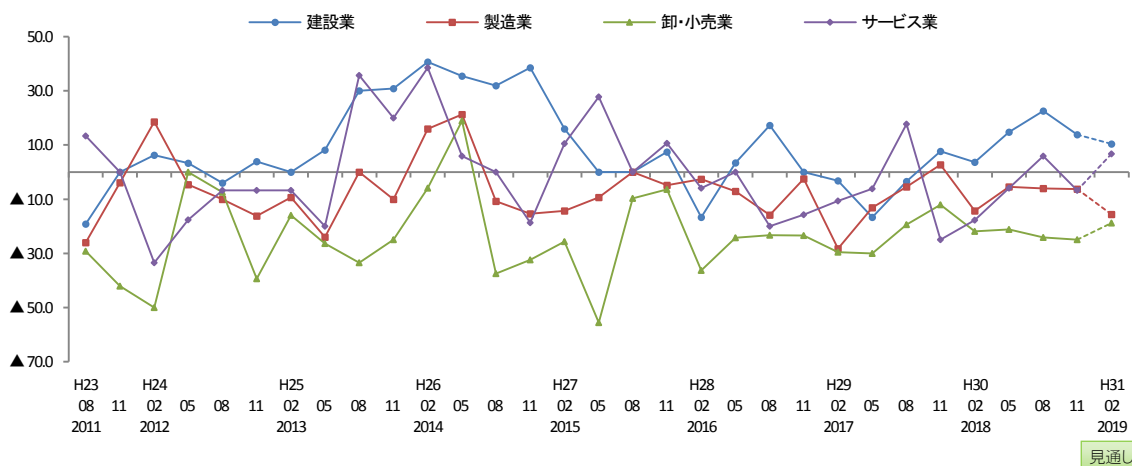
中央 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
H 29.11 (n=219)	14.2	16.7	13.9	6.2	20.0
H 30.02 (n=218)	10.6	18.2	16.7	▲3.2	13.8
H 30.05 (n=204)	4.9	22.9	▲5.4	▲1.7	3.5
H 30.08 (n=197)	▲5.6	▲2.0	8.4	▲3.7	▲19.3
H 30.11 (n=190)	▲6.9	6.2	18.2	▲18.8	▲21.7
前回調査比	(▲1.3)	(8.2)	(9.8)	(▲15.1)	(▲2.4)
先行き見通し	▲13.2	▲12.2	▲15.1	▲2.1	▲21.7
今回調査比	(▲6.3)	(▲18.4)	(▲33.3)	(16.7)	(0.0)

③ 県南

「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲6.5(前回調査比 5.6 ポイント下落)と3期ぶりに悪化した。業種別にみるとすべての業種で悪化となったが、建設業については引き続き「良い」超となっている。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲6.5(今回調査比±0.0 ポイント)と横ばいが見込まれている。業種別では、卸・小売業とサービス業で改善が見込まれる一方、建設業と製造業では悪化が見込まれている。

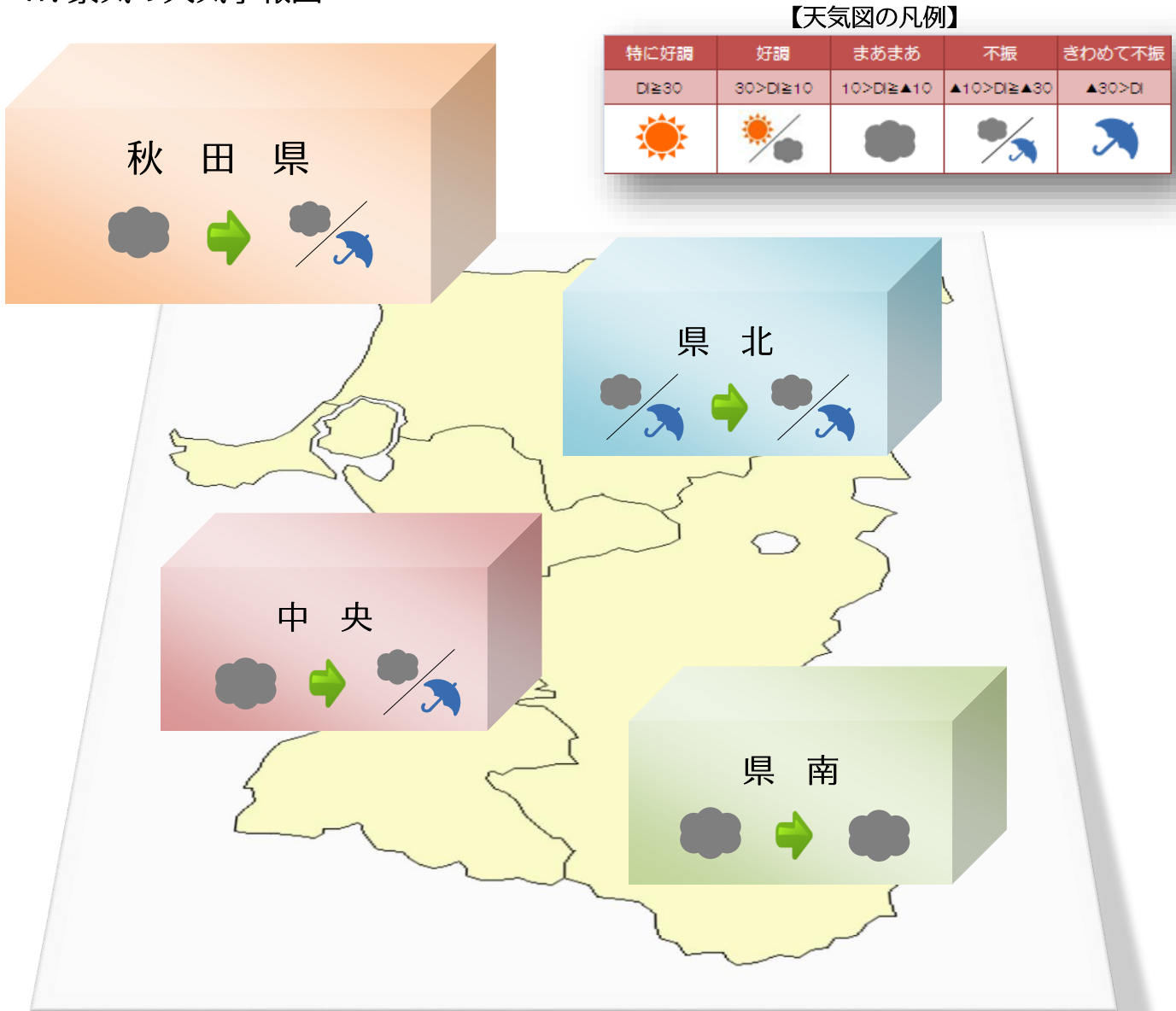
図表 15 県南業種別「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

県南 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
H 29.11 (n=111)	▲4.5	7.7	2.7	▲12.1	▲25.0
H 30.02 (n=111)	▲12.6	3.7	▲14.3	▲21.9	▲17.7
H 30.05 (n=114)	▲5.2	14.8	▲5.4	▲21.2	▲5.9
H 30.08 (n=110)	▲0.9	22.6	▲6.0	▲24.1	5.9
H 30.11 (n=108)	▲6.5	13.8	▲6.3	▲25.0	▲6.7
前回調査比	(▲5.6)	(▲8.8)	(▲0.3)	(▲0.9)	(▲12.6)
先行き見通し	▲6.5	10.4	▲15.6	▲18.8	6.7
今回調査比	(0.0)	(▲3.4)	(▲9.3)	(6.2)	(13.4)

II. 景気の天気予報図



今期の概況

来期の見通し

	秋田県	県北	中央	県南
全業種				
建設				
製造				
卸・小売				
サービス				



	秋田県	県北	中央	県南
全業種				
建設				
製造				
卸・小売				
サービス				

III. 特別調査

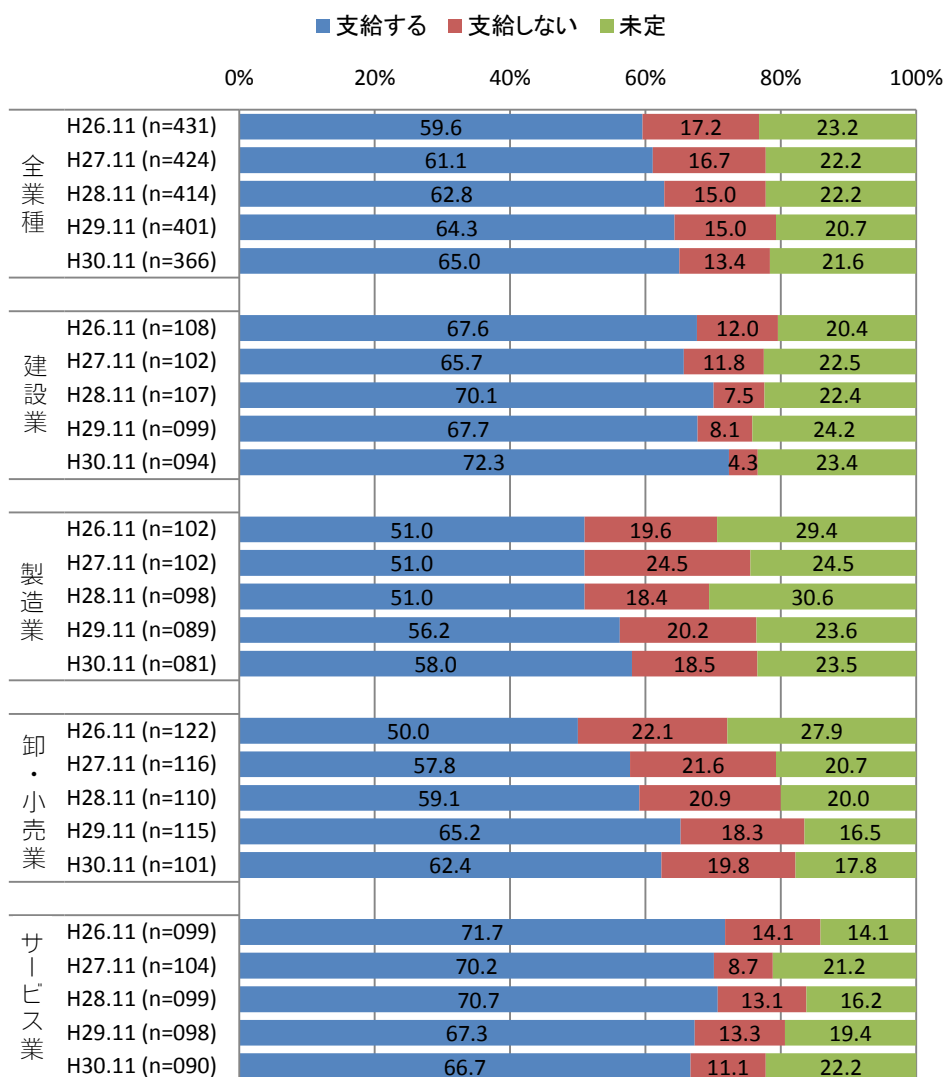
1. 冬季ボーナスについて

(1) 支給予定動向

冬季ボーナスの支給予定について尋ねたところ、「支給する」と回答した企業の割合は全業種では 65.0% (前年比 0.7 ポイント上昇) と、前年に比べて若干上昇し、4 期連続での上昇となった。一方、「支給しない」と回答した企業の割合は 13.4% (同 1.6 ポイント低下) と前年より低下した。

業種別にみると、「支給する」と回答した企業の割合は、建設業が 72.3% (同 4.6 ポイント上昇)、製造業が 58.0% (同 1.8 ポイント上昇) と、前年に比べて上昇となった一方、卸・小売業では 62.4% (同 2.8 ポイント低下)、サービス業では 66.7% (同 0.6 ポイント低下) と、前年より低下となった。

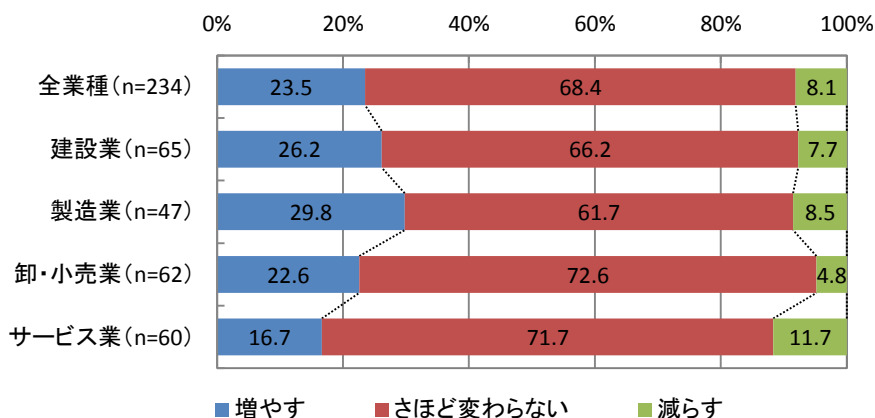
図表 16 業種別「冬季ボーナス支給動向」の推移



また、今季「支給する」と回答した企業に対し、昨年冬季と比べて支給額を増やすかどうか尋ねたところ、全業種でみると「さほど変わらない」と回答した企業の割合が 68.4%で最も高く、「増やす」との回答は 23.5%であった。

業種別にみると、「増やす」と回答した企業の割合が最も高いのは製造業(29.8%)で、一方、最も低いのはサービス業(16.7%)となった。また、「減らす」との回答はサービス業(11.7%)で他の業種より幾分高い割合を示している。

図表 17 業種別「冬季ボーナスを“支給する”企業の方針」



(2) 支給予定額

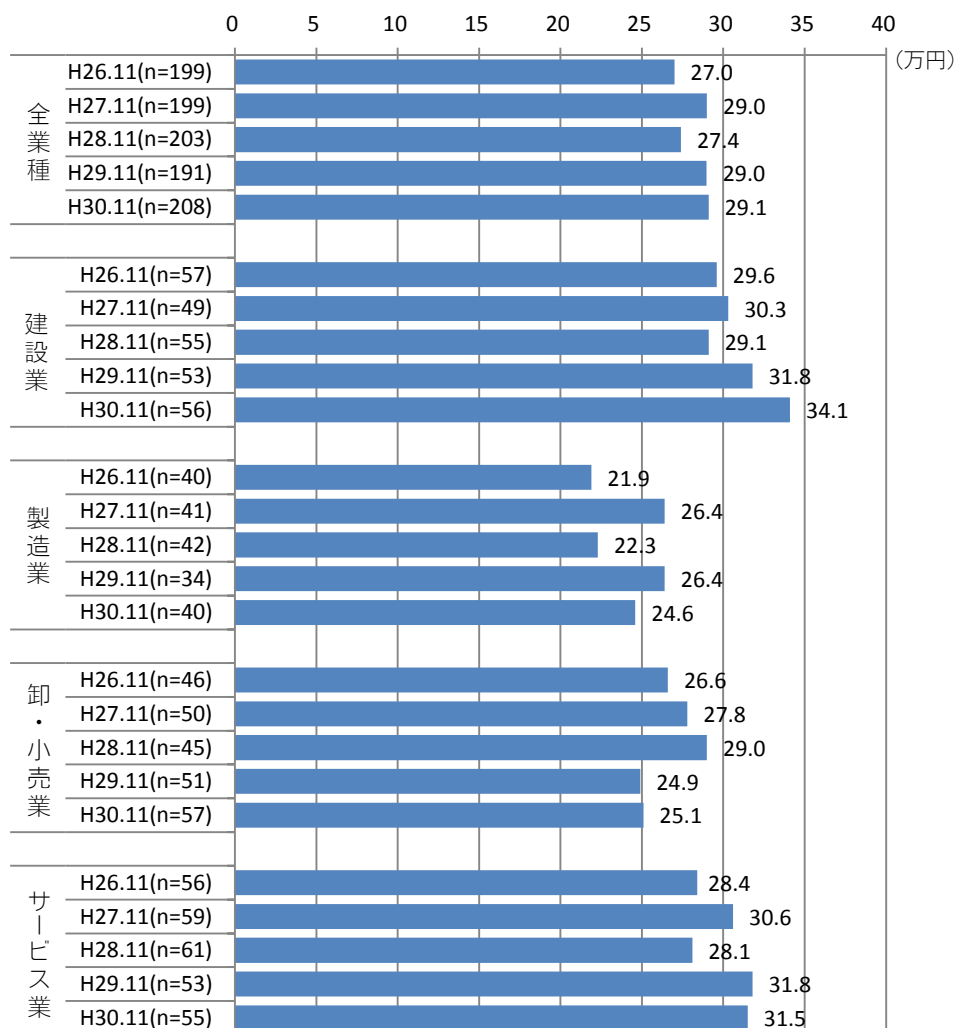
冬季ボーナスの支給予定額は全業種平均で 29.1 万円と、昨年に比べ 0.1 万円の増加が見込まれている。

業種別に見ると、建設業の 34.1 万円が最も高く、次いでサービス業の 31.5 万円が続き、以下は卸・小売業の 25.1 万円、製造業の 24.6 万円の順となった。昨年に比べて建設業と卸・小売業では増加が見込まれている一方、製造業とサービス業では低下の見通しとなっている。

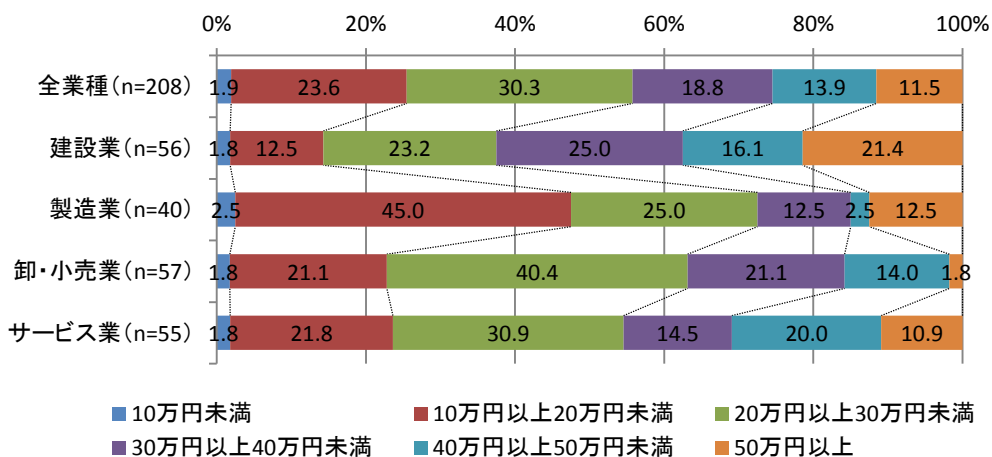
平均支給予定額は、全業種では「20 万円以上 30 万円未満」が 30.3%と、最も多くなっている(図表 19)。

平均支給予定月数は、全業種では「1.0 ヶ月以上 1.5 ヶ月未満」が 43.5%と、最も多くなっている(図表 20)。

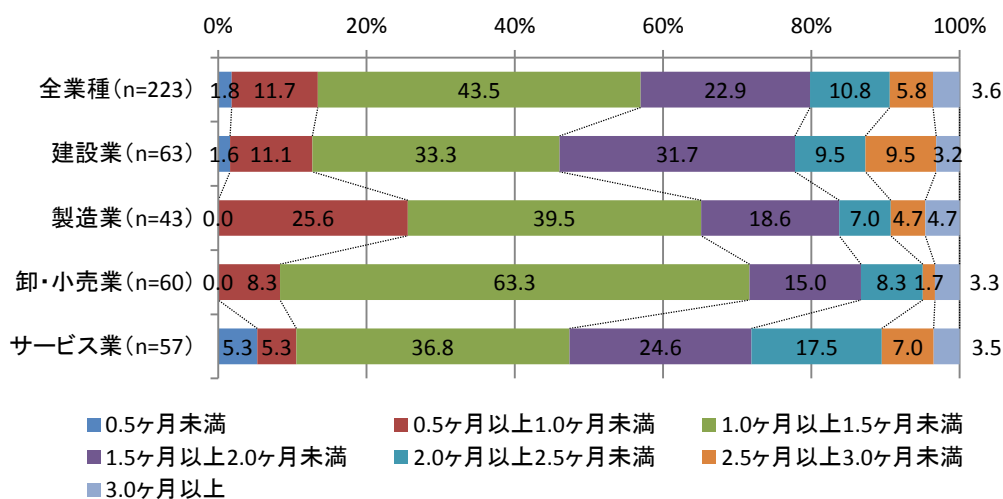
図表 18 業種別「冬季ボーナスの平均支給予定額」の推移



図表 19 業種別「冬季ボーナスの平均支給予定額」



図表 20 業種別「冬季ボーナスの平均支給予定月数」



<参考資料Ⅰ：業種別・地域別回答率>

(サンプル数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	25	21	25	21	92
中央	68	56	74	82	280
県南	37	52	41	23	153
合計	130	129	140	126	525

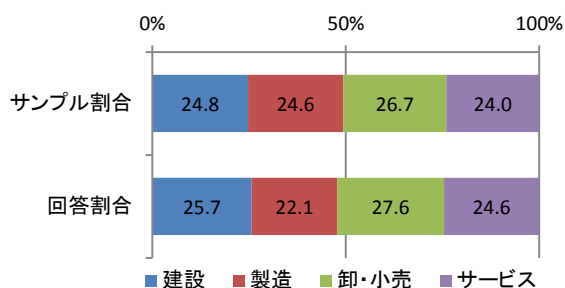
(回答数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	16	16	21	15	68
中央	49	33	48	60	190
県南	29	32	32	15	108
合計	94	81	101	90	366

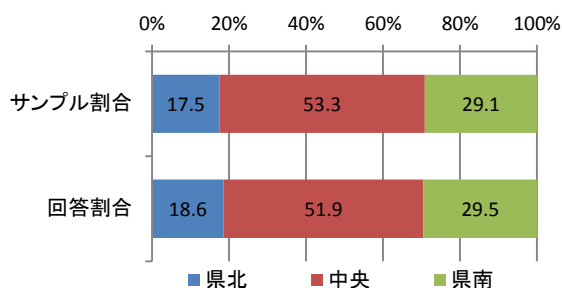
(回答率：%)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	64.0	76.2	84.0	71.4	73.9
中央	72.1	58.9	64.9	73.2	67.9
県南	78.4	61.5	78.0	65.2	70.6
合計	72.3	62.8	72.1	71.4	69.7

(業種別：%)



(地域別：%)



<参考資料Ⅱ：調査の概要>

● 調査の目的

県内に本社を置いて企業活動を営む法人企業を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、県内の景気動向について把握するために実施した。

● 調査の方法

インターネットを利用したアンケート調査(一部FAXを利用)。

● 調査期間

平成30年11月1日(木)～14日(水)

● 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

● 調査の内容

アンケート調査は、各企業の業況判断について3肢択一方式を採用している。毎回必ず調査する「定例調査」と、調査時期にふさわしい経済トピックス等について調査する「特別調査」とを設けている。

項目	選択肢（択一方式）		
自社の業況(共通項目)	1. 良い	2. さほど変わらない	3. 悪い
業界の業況(共通項目)	1. 良い	2. さほど変わらない	3. 悪い
売上高(建設業を除く)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
完成工事高(建設業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
営業利益(共通項目)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
人員や人手(共通項目)	1. 足りない	2. ちょうどよい	3. 余っている
資金繰り(共通項目)	1. 楽になった	2. さほど変わらない	3. 厳しい
原材料等の仕入価格(製造業のみ)	1. 下がった	2. さほど変わらない	3. 上がった
製(商)品の仕入価格(卸・小売業のみ)	1. 下がった	2. さほど変わらない	3. 上がった
在庫状況(製造業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
手持工事高(建設業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った

(注)各項目とも「前年同期比」、「前期比」、「来期の見通し」について、それぞれ3肢択一方式を採用している。

● 集計方法

各項目とも、現状判断、先行き見通しについてそれぞれD I値を算出する。D I値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

例)自社の業況D I値

$$= (\text{「1. 良い」と回答した企業の割合}) - (\text{「3. 悪い」と回答した企業の割合})$$

たとえば「自社の業況D I値」がプラスであれば、相対的に自社の業況が良いと判断した企業が多いことになる。また、業況の変化の方向(良くなっているか、悪くなっているか)についても分かる。

ちなみに、他のD I値についても同様に、選択肢「1. 」(「調査の内容」の「選択肢」欄をご参照のこと)を選んだ企業の割合から選択肢「3. 」を選んだ企業の割合を差し引いて算出する。

<お知らせ>

F S N会員専用ホームページ(<http://www.bb-town.jp/cgi-bin/fsn.cgi>)にアクセスすると、統計データの最新版をダウンロードすることができます。こちらも是非ご利用ください。なお、過去の調査レポートや統計データは当社ホームページ(<http://www.f-ric.co.jp/>)「調査レポート」コーナーからダウンロードすることができます。

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所 秋田本部 地域政策コンサルティンググループ 後藤/佐藤

・秋田本部

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 6F

TEL : 018-837-1727 Fax : 018-834-5508

・山形本社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F

TEL : 023-626-9017 Fax : 023-626-9038 E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp

URL : <http://www.f-ric.co.jp>